

2023年2月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹

TEL 03-5778-1105

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	417,326	5.6	15,265	37.9	18,970	28.5	10,782	33.7
2022年3月期第3四半期	395,310	13.6	24,589	30.8	26,534	31.3	16,258	29.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 15,690百万円 (10.7%) 2022年3月期第3四半期 17,562百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.05	99.02
2022年3月期第3四半期	146.83	146.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	550,522	303,106	54.2	2,775.85
2022年3月期	535,617	307,053	56.6	2,748.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 298,121百万円 2022年3月期 303,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		44.00		52.00	96.00
2023年3月期		51.00			
2023年3月期(予想)				51.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615,000	3.4	33,000	22.1	34,500	23.7	22,500	19.0	207.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Procurri Corporation Limited
新規 2 社 (社名) Procurri Europe Lifecycle Services Limited、除外 社 (社名)
(旧 ASVIDA UK LIMITED)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	109,812,419 株	2022年3月期	116,812,419 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,414,325 株	2022年3月期	6,424,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	108,853,831 株	2022年3月期3Q	110,731,892 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動拡大の両立を模索しつつ、徐々に持ち直す傾向がみられました。一方で、電気料金をはじめとするエネルギー価格の高騰や物価の上昇によるインフレ懸念、それに伴う各国の金融引き締めによる景気後退リスク、加えてウクライナ紛争の長期化や半導体をはじめとするサプライチェーンの動向にも引き続き注意を要し、未だに先行き不透明な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての安定的なサービス提供やその前提となるネットワークの強化は重要な課題となっています。また、行政におけるデジタル化推進など今後もデータ需要がますます高まっており、大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性も増大しております。

建設分野におきましては資材価格の高騰が続いているものの、民間設備投資は持ち直しつつあり、道路等社会インフラ老朽化対策のための維持・更新に向けた公共投資も底堅く推移していく見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー拡大に向け、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、社内のネットワーク環境を最大限に活用した慎重かつ柔軟な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、NCC各社を含むモバイル分野については、通信キャリア様の設備投資抑制の動きが見られるとともに半導体等の不足による物品納品遅延も一部で発生しているものの、完成促進に努め、年度末の繁忙期に向けた準備も進めています。一方、アクセス分野については、高度無線環境整備推進事業は終了したものの保守工事を含めて堅調に推移している状況です。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、将来に向けた投資として取り組んでいる木質バイオマス発電所の建設や電力線技術者の育成なども順調に進展しております。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、上流から下流までの一気通貫でのサービス提案を行うため、子会社を含めた事業の再編を実施しました。また、グローバル分野では、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業が順調に成長しており、2020年11月より実施してきたカンボジア王国の港湾近代化のための電子情報処理システムの構築が完了するなど、更なる事業拡大を目指してまいります。

当社グループは、2022年5月、社会の中で果たすべき役割・存在意義を表す“志”としてのパーパス『“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。』を制定しました。グループ内の技術をつなぎ、グループ会社やお客様、パートナー企業の人をつないで、当社グループだけでは成しえない価値を創り上げていきたい、という想いを込めています。このパーパスの下に持続的成長に挑戦し続け、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は4,628億8千6百万円（前年同期比104.0%）、売上高は4,173億2千6百万円（前年同期比105.6%）となりました。損益面につきましては、営業利益は152億6千5百万円（前年同期比62.1%）、経常利益は189億7千万円（前年同期比71.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億8千2百万円（前年同期比66.3%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
受注高 （注）	186,408	82.9%	128,319	122.8%	148,157	128.0%
売上高 （注）	182,846	93.7%	105,154	109.5%	129,324	124.3%
セグメント利益	10,469	72.8%	3,419	45.0%	1,375	52.8%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野では光回線工事等が順調に推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、モバイルキャリア事業者の投資の抑制により足元では弱含みの状況ではありますが、5G拡大に向けた取り組みも一部みられており、手持ち工事を消化し、効率的な業務運営に努めております。

なお、2022年10月に開催された「第46回技能五輪国際大会」において、情報ネットワーク施工職種で当社の海老原社員が当社として通算6個目となる金メダルを獲得したことに続き、2022年11月、光通信設備工事における若手社員育成の功績が認められ、厚生労働省による令和4年度卓越した技能者（通称「現代の名工」）として、当社の中山社員が表彰されました。当社グループは、今後もさらなる技術力の強化・向上ならびに優秀な技術者の育成を推進し、社会に貢献してまいります。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いを引き続きいただいているほか、高速道路トンネルの通信線路工事等道路インフラ工事も堅調に推移しました。また、当社グループはオフィスビルやプラントの自動制御設備、衛生・給排水設備、電気設備等に強みを持つ株式会社サンエツの株式を追加取得し、グループ会社化しました。これにより、当社グループの都市インフラ事業を強化・拡大すると共に付加価値の高いサービスをお客様に提供してまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、当社グループが強みを持つ自治体や文教系のお客様等に対して引き続き積極的な営業活動を行いました。また、グローバル分野におきましては、物価高騰や納期遅延等による影響はあるものの、ASEAN地域において大型レーダー工事を受注し現地サブコンと連携して工事を進めるなど、概ね順調に事業を展開しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ149億4百万円増加し、5,505億2千2百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等及びのれんの増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ188億5千万円増加し、2,474億1千5百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ39億4千6百万円減少し、3,031億6百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少、資本剰余金の減少及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当につきましては、2022年11月11日に発表いたしましたとおり、1株あたり51円とさせていただくことを予定しております。これにより年間の配当予想は102円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,860	56,273
受取手形・完成工事未収入金等	217,644	177,299
有価証券	750	262
未成工事支出金等	46,194	74,916
その他	7,279	16,857
貸倒引当金	△68	△132
流動資産合計	326,660	325,476
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,884	40,564
土地	61,633	62,007
その他（純額）	25,382	30,732
有形固定資産合計	126,900	133,304
無形固定資産		
のれん	9,207	16,717
その他	4,538	7,411
無形固定資産合計	13,745	24,128
投資その他の資産		
その他	68,929	68,235
貸倒引当金	△618	△623
投資その他の資産合計	68,311	67,612
固定資産合計	208,957	225,045
資産合計	535,617	550,522

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,579	53,445
短期借入金	30,756	37,808
未払法人税等	10,706	1,852
未成工事受入金	9,404	15,360
引当金	4,679	3,508
その他	32,636	26,703
流動負債合計	157,764	138,678
固定負債		
社債	30,000	30,010
長期借入金	18,006	53,962
引当金	762	856
退職給付に係る負債	9,548	10,079
その他	12,483	13,828
固定負債合計	70,800	108,737
負債合計	228,564	247,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	48,546	30,998
利益剰余金	244,892	244,829
自己株式	△13,063	△5,041
株主資本合計	287,263	277,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,937	8,260
為替換算調整勘定	△985	3,447
退職給付に係る調整累計額	10,154	8,738
その他の包括利益累計額合計	16,106	20,446
新株予約権	185	163
非支配株主持分	3,497	4,821
純資産合計	307,053	303,106
負債純資産合計	535,617	550,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	395,310	417,326
売上原価	341,366	366,705
売上総利益	53,943	50,621
販売費及び一般管理費	29,353	35,355
営業利益	24,589	15,265
営業外収益		
受取利息	24	47
受取配当金	776	741
為替差益	794	2,024
その他	1,301	1,985
営業外収益合計	2,896	4,798
営業外費用		
支払利息	145	387
その他	806	705
営業外費用合計	951	1,093
経常利益	26,534	18,970
特別利益		
段階取得に係る差益	—	481
特別利益合計	—	481
税金等調整前四半期純利益	26,534	19,451
法人税等	9,788	8,226
四半期純利益	16,745	11,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	487	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,258	10,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	16,745	11,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	1,323
為替換算調整勘定	389	4,557
退職給付に係る調整額	△445	△1,415
その他の包括利益合計	816	4,465
四半期包括利益	17,562	15,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,073	15,122
非支配株主に係る四半期包括利益	488	568

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

①自己株式の消却

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年11月30日付で自己株式7,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ14,445百万円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議及び2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,116,900株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が6,686百万円増加しております。

③子会社株式の追加取得

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるProcurri Corporation Limitedの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式140,155,925株を追加取得したことなどにより、資本剰余金が3,100百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は30,998百万円、利益剰余金の残高は244,829百万円、自己株式の残高は5,041百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価格等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の投資その他の資産のその他が122百万円増加、その他有価証券評価差額金が85百万円増加、固定負債のその他が37百万円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況や経済への影響によっては、第4四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数 : 1,750,000株（上限）
- （3）株式の取得価額の総額 : 3,000百万円（上限）
- （4）取得期間 : 2023年2月13日～2023年6月30日